［単独］

１．経営成績及び財政状態、財務諸表等

【損益の状況】

（ご参考）

	2006年度 中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)	2007年度 中間期 (2007年4月1日～2007年9月30日)	前年同期比	2007年度 中間期内訳 会計方針変更影響	2007年度 中間期内訳 会計方針変更影響除く
	億円	億円	億円	億円	億円
売上高	〈1.6%〉 13,294	〈5.3%〉 14,001	706	▲ 29	〈5.5%〉 14,030
営業利益	▲ 187	▲ 187	－	▲ 17	▲ 169
経常利益	149	418	268	▲ 30	448
特別利益	－	92	92	－	92
特別損失	▲ 93	▲ 302	▲ 209	▲ 242	▲ 60
当期純利益	128	298	169	▲ 194	492

注）〈 〉内添字は前年同期比増減率

当中間期の売上高は１兆４，００１億円と、前年同期比５．３％の増収になりました。携帯電話基地局は減収となりましたが、サービス事業や携帯電話、先端ロジック製品が増収となりました。

営業利益は１８７億円の損失と、ほぼ前年同期並みでした。増収効果はありましたが、ＨＤＤの競争激化による価格下落や、基盤ロジック製品の所要減少に伴う操業悪化影響などによるものです。

経常利益は４１８億円と、前年同期比２６８億円の増益になりました。営業外損益が子会社からの受取配当金の増加などにより増益となったことによるものです。

関連会社株式の売却益などを特別利益に計上する一方、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号）の早期適用に伴う期首の棚卸資産に係る評価損などを特別損失に計上しました。

この結果、当期純利益は２９８億円と、前年同期比１６９億円の増益になりました。

【純資産及び分配可能額の状況】

	2007年度 中間期末 (2007年9月末)	前年同期末比	2006年度末 (2007年3月末)	前年度末比
	億円	億円	億円	億円
株主資本	5,229	▲ 2,460	5,003	225
資本金	3,246	－	3,246	－
資本剰余金	1,691	▲ 2,489	4,181	▲ 2,489
資本準備金	－	▲ 1,182	1,182	▲ 1,182
その他資本剰余金	1,691	▲ 1,306	2,998	▲ 1,306
利益剰余金	298	19	▲ 2,404	2,702
その他利益剰余金	298	19	▲ 2,404	2,702
特別償却準備金	35	▲ 1	35	－
繰越利益剰余金	263	20	▲ 2,439	2,702
自己株式	▲ 7	9	▲ 19	12
評価・換算差額等	1,143	▲ 321	1,205	▲ 61
純資産合計	6,372	▲ 2,782	6,208	164
（ご参考）分配可能額	1,982	▲ 1,277	574	1,408

利益剰余金が前年度末にマイナスとなったため、当年５月開催の当社取締役会決議により「その他資本剰余金」を２，４０４億円減少させ、「その他利益剰余金」を同額増加させるその他の剰余金の処分を行いました。また、今後の機動的な資本政策を実施するための原資を確保するため、６月開催の定時株主総会決議により「資本準備金」を１，１８２億円減少させ、「その他資本剰余金」を同額増加させました。

当中間期末の利益剰余金は中間純利益の計上により２９８億円となりました。当社は、この中間純利益を分配可能額に算入し、利益剰余金を配当原資とした中間配当を行うため、当中間期末日を会社法に基づく臨時決算日として臨時計算書類を作成しております。